

--	--	--	--

## オンライン中継対応講座

一般社団法人 日本経営協会  
九州本部長 西田博治

NOMA行政管理講座開催のご案内

— 法適用実務に従事する職員や公営企業に従事する職員のための —

# 地方公営企業法の適用実務入門

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、公営企業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少等に伴うサービス需要及び料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等により、急速に厳しさを増しています。こうした中で、公営企業が必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握した上で、将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や適切な原価計算に基づく料金水準の設定等の公営企業の基盤強化の取組を進めていくことが求められます。併せて、減価償却費等を含むすべてのコストを「見える化」し、正確な損益計算を行うことにより、収益構造の分析や経費削減等の経営改善につなげていくことも求められます。これらの取組を進めていくためには、公営企業会計を適用することにより得られる情報が必須となります。総務省は「公営企業会計適用のさらなる推進について」との通知を发出し、公営企業会計のさらなる推進・充実に要請しています。

このような状況のもと、法適用実務を担う事務担当者や公営企業に従事する職員においては、公営企業会計の仕組みである発生主義・複式簿記を理解することが必要になります。しかし、官庁会計が現金主義・単式簿記であることと比較し、基本的な考え方や仕組みが大きく異なっており、その理解のためには企業会計の基本的な理解が重要になります。また、法適用実務は、公営企業法、法適用の準備、法適用事務、固定資産台帳整備及び予算・決算など様々な知識が必要となります。

そこで、企業会計・公営企業会計を理解するとともに法適用実務に関する基礎的な事項を学習することで、法適用実務の円滑な導入や遂行に役に立つ講座を新たに開設しました。この機会に多数の方々のご参加をお待ち申し上げております。

敬 具

記

日 時

2024年10月10日(木) 13:00~17:00  
10月11日(金) 9:30~16:30

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講 師

公認会計士・税理士 中野 利孝 氏

参加料

	参加料	消費税(10%)	合計
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

会 場

一般社団法人 日本経営協会 九州本部内専用教室  
福岡市博多区博多駅前1-6-16 (西鉄博多駅前ビル7F)

持参物

- ①公営企業の経理の手引き(平成25年度版以降)
- ②電卓

## プログラム

### 1. 地方公営企業法適用の概要

- (1) 地方公営企業法適用の概要
- (2) 地方公営企業法の概要
- (3) 地方公営企業法適用の必要性
- (4) 地方公営企業会計の基礎知識
- (5) 法適用に当たっての留意事項

### 2. 法適用の準備

- (1) 事務内容とスケジュールの把握
- (2) 既存資料の状況の把握
- (3) 固定資産台帳への資産登録単位の検討
- (4) 制定・改正を要する条例・規則等の把握
- (5) 関係部局の把握
- (6) 各種システムの状況の把握
- (7) 先行事例研究・職員研修
- (8) 委託の活用等の検討

### 3. 法適用事務

- (1) 関係部局との調整及び組織・体制の検討
- (2) 出納その他の会計事務
- (3) 契約事務、人事・給与
- (4) 条例・規則等の制定・改正
- (5) 出納取扱金融機関等の指定と告示
- (6) 各種システムの整備
- (7) 予定貸借対照表の作成(固定資産台帳の整備等)
- (8) 予算の編成
  - ① 予算関係書類
  - ② 予算の作り方の概要
  - ③ 2条予算から14条予算まで
- (9) 打切決算
- (10) その他
  - ① 税務署への届け出
  - ② 総務省への報告
  - ③ その他

### 4. 固定資産台帳の整備

- (1) 整備の考え方
- (2) 有形固定資産の帳簿原価(取得価額)の把握に当たっての留意事項
- (3) 固定資産の財源の把握
- (4) 固定資産台帳への登録単位
- (5) 固定資産台帳への記載項目
- (6) 減価償却
- (7) 固定資産台帳の整備に関する手順

### 5. 複式簿記と公営企業会計

- (1) 複式簿記の基礎
- (2) 地方公営企業会計の基礎知識
  - ① 地方公営企業の会計の仕組み
  - ② 地方公営企業の経理
  - (3) 計理状況や業務状況の報告
    - ① 計理状況の報告
    - ② 業務の状況の公表
  - (4) 法適用の決算
    - ① 決算の概要
    - ② 決算整理
      - ア. 収益・費用の期間区分
      - イ. 実地棚卸
      - ウ. 時価評価
      - エ. 消費税の算定
  - ③ 決算書類の作成(キャッシュ・フロー計算書の概要を含む)
  - ④ 補てん財源説明
  - ⑤ 消費税

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会  
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F  
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367  
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



## 講師紹介

公認会計士・税理士 **中野利孝** (なかの としたか) 氏

平成20年4月1日～平成22年3月31日 北九州市監査事務局 企業会計担当課長  
地方自治体・公営企業・外郭団体監査業務を担当

昭和56年4月1日～平成3年9月30日 株式会社毎日新聞社 経理部  
平成3年10月1日～平成13年2月28日 新日本監査法人 監査業務  
平成13年5月1日～平成20年3月31日 あずさ監査法人 監査業務

平成22年4月1日～ 中野公認会計士事務所を設立  
企業・非営利法人、金融機関等幅広い分野における税務・監査業務を担当  
現在に至る。

## 申込要領

### 〈申込方法〉

本会ホームページよりWEBお申込みをお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただきます。あらかじめご了承ください。

### 〈参加料のお振込みについて〉

・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までにお納めください。

振込手続きがやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。

・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。

・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。

・原則、参加料は返却いたしかねます。

参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

### 〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

開催日の3営業日～前日：受講料の30%

開催日当日：受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

### 〈受講証明書の発行について〉

原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

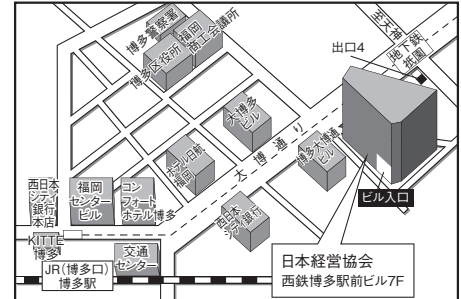
### 〈その他〉

・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。

※開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

## 会場案内図

### 西鉄博多駅前ビル



- ・JR「博多駅(博多口)」より徒歩約8分
- ・地下鉄空港線「祇園駅」(4番出口)より徒歩1分

## オンライン開催要項

- ・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。
  - ・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキスト・資料の複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
  - ・パソコン(推奨)もしくはタブレット端末をご準備ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、<https://zoom.us/test>で、事前の接続テストをお願いいたします。
  - ・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けております。
- ※開催3営業日前までに当日参加用ZoomミーティングURLを付したご案内メールが届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-230479-3

## WEBお申込みのご案内

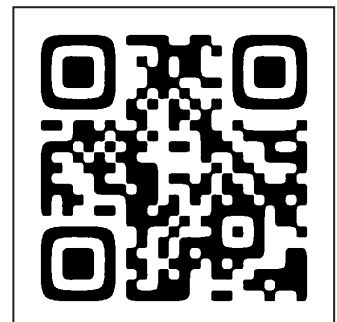
- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ  
<http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー/講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- ⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール(kyu-semi@noma.or.jp)にてお送りください。

【サイトURL】[https://www.noma-front.com/NOMA\\_PDF/kyusyuu/2023kyusemifax.pdf](https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyuu/2023kyusemifax.pdf)

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

### 行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。  
皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。

URL : <https://questant.jp/q/UGFIIZFP>

### 講座番号

60022761